

令和元年度

決算報告

令和元年度各種会計の決算が、第6回市議会定例会で認定されました。市は、市民の皆さんが納めた市税をはじめ、地方交付税、国県支出金、地方消費税交付金などを財源として住みよいまちづくりを目指しています。

市に入ったお金がどのように使われたのか、一般会計を中心にお知らせします。
※1万円未満は四捨五入、一部は端数を調整しています。

決算概要

令和元年度は、復興事業のハード面が完了へ向かい落ち着きを見せる一方、いわぬま未来構想などの基本的な指針となる計画に基づき、市域全体の均衡ある発展のため、各種取り組みを推進するとともに、将来への備えとして基金の積み立てを行うなど財政基盤の安定化に努めました。

一般会計の決算額は、歳入が215億2,260万円、歳出が193億7,203万円で、前年度に比べそれぞれ15・4%、19・3%の減となりました。このうち、東日本大震災に係る決算額は、歳入が19億9,235万円、歳出が19億3,560万円となりました。歳入歳出の差引額は、21億5,055

7万円です。令和2年度へ繰り越した事業の財源を差し引いた実質収支は14億3,201万円の黒字となりました。このうち、7億2,000万円を財政調整基金に積み立て、残りの7億1,201万円を令和2年度の純繰越金としました。

歳入

市税は、建設業の伸び悩みにより法人市民税が減となったことに加え、加熱式たばこの普及などにより市たばこ税が減となる一方、新築住宅の増加などにより固定資産税および都市計画税が増となり、市税全体で68億4,016万円（対前年度81・16万円増）となりました。税収総額を令和元年度末の人口で除した、市民1人あたりの税収は、15万5,894円となりました。繰入金は、矢野目西地区土地区画

市民1人当たりで見ると 決算額

(人口：令和2年3月31日現在の43,877人で計算)

市民1人当たりの市税負担額 155,894円

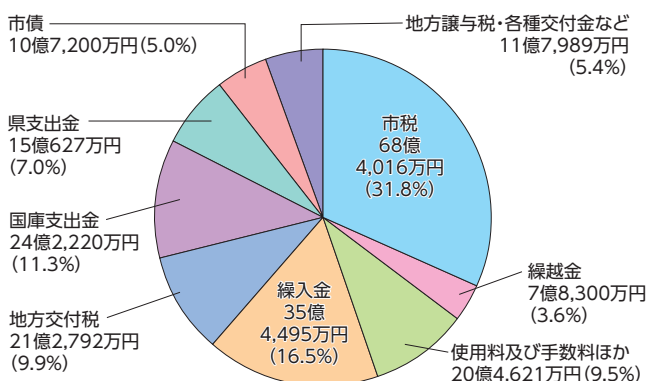
固定資産税 76,115円	市民税 58,957円
都市計画税 10,899円	軽自動車税ほか 9,923円

市民1人当たりの支出額 441,508円

議会費 4,259円	総務費 124,067円
民生費 142,864円	衛生費 25,916円
労働費 829円	農林水産業費 26,625円
商工費 5,690円	土木費 35,569円
消防費 11,094円	教育費 42,372円
公債費 20,803円	災害復旧費 1,420円

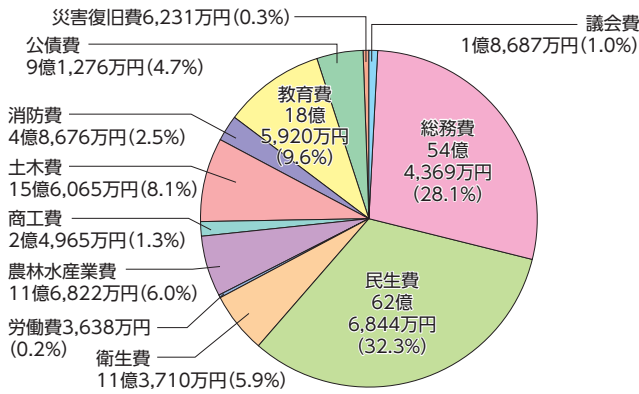
歳入 215億2,260万円

自主財源(56.2%)
依存財源(43.8%)

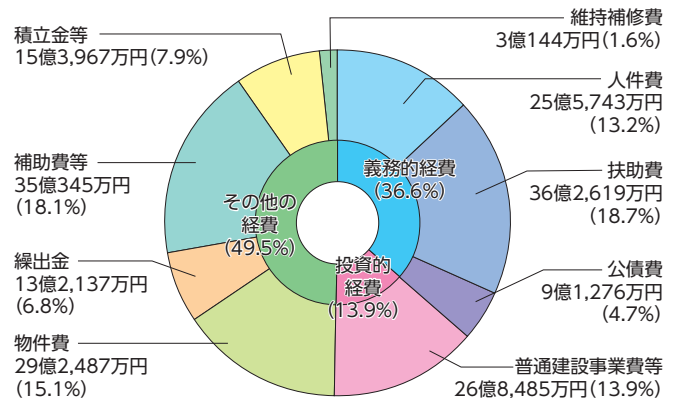


整理事業特別会計繰入金で増となった一方で、震災関連事業の返還金を含めた復興関連事業の減少に伴い、震災復興基金繰入金で減、さらに東日本大震災復興交付金基金繰入金で大幅な減となったことなどから、全体で35億4,495万円（対前年度51億1,203万円減）となりました。市債は、いわぬま市民交流プラザや東保育所などの建築、陸上競技場改修に係る借入が減となったことなどにより、10億7,200万円（対前年度5億9,810万円減）となりました。

歳出（目的別） 193億7,203万円



歳出（性質別） 193億7,203万円



歳出

歳出の主な内容を目的別でみると、総務費は、復興関連事業の精算に伴う返還金の減、土地開発公社への事業資金貸付金の減などにより、54億4,369万円（対前年度29億1,883万円増）となりました。農林水産業費は、農業経営高度化支援事業費補助金の増などにより、11億6,822万円（対前年度3億1,571万円増）となりました。土木費は、矢野目西地区土地区画整理事業特別会計に対する繰出金の減、復興関連事業の減などにより、15億6,065万円（対前年度15億8,811万円減）となりました。

次に、性質別で見ると、人件費は、令和元年度からの消防広域化に伴い消防関連で減となり、対前年度1億9,440万円減、扶助費は、特定教育・保育施設型給付に係る事業などで増となり、対前年度2億9,974万円増、公債費は、対前年度7,405万円の減となり、義務的経費全体では、70億9,638万円（対前年度31,299万円増）となりました。普通建設事業費は、補助事業費で岩沼西小学校屋内運動場長寿命化工事などにより増となった一方、東保育所などの整備や市道沿線盛土等事業が減となり、また、単独事業費は土地開発公社所有地の買い取りや西保

市税の前年度比較表

科目	平成30年度		令和元年度	
	決算額	収納率	決算額	収納率
市民税	25億8,659万円	97.2%	25億8,687万円	97.3%
固定資産税	32億6,787万円	98.0%	33億3,969万円	98.1%
軽自動車税	1億627万円	93.8%	1億1,112万円	94.1%
市たばこ税	3億3,352万円	100.0%	3億2,425万円	100.0%
都市計画税	4億6,475万円	98.0%	4億7,823万円	98.1%
合計	67億5,900万円	97.7%	68億4,016万円	97.8%

※収納率…収入決定額（賦課額）に対して実際に収入された額の比率。

育所外壁改修工事などで増となった一方、陸上競技場改修工事などが減となりました。災害復旧事業費は、東日本大震災に起因する橋りょう災害復旧事業で減となり、投資的経費全体では、26億8,485万円（対前年度5億7,291万円減）となりました。繰出金は、矢野目西地区土地区画整理事業特別会計に対する繰出金の減などにより、13億2,137万円（対前年度18億1,052万円減）となりました。補助費等は、復興関連事業の精算に伴う返還金の減などにより、35億3,450万円（対前年度25億5,884万円減）となりました。

企業会計は、地方公営企業法の適用を受けて運営している会計です。

区分	収益的収支	資本的収支
水道事業（収入）	12億6,285万円	3億1,980万円
水道事業（支出）	11億8,094万円	6億7,139万円
下水道事業（収入）	19億2,817万円	5億4,597万円
下水道事業（支出）	18億2,951万円	23億8,971万円
特定公共下水道事業（収入）	1億7,921万円	1億3,862万円
特定公共下水道事業（支出）	1億3,678万円	3億9,938万円

※収益的収支は税抜き、資本的収支は税込み

特別会計は、特定の事業を行う場合に、その事業の収入を財源として支出を行い運営している会計です。

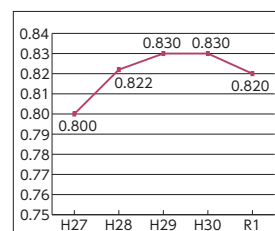
区分	歳入	増減率	歳出	増減率
国民健康保険事業	41億3,264万円	△4.5%	40億5,261万円	△3.9%
後期高齢者医療	4億5,911万円	1.5%	4億5,148万円	3.5%
介護保険事業	36億3,525万円	1.8%	35億904万円	2.5%
矢野目西地区土地区画整理事業	26億8,017万円	34.3%	26億7,484万円	65.1%

企業会計決算

特別会計決算

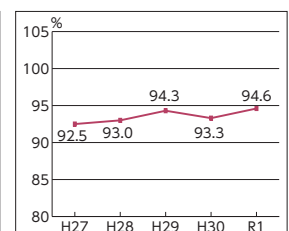
財政力指数

財政力を示すもので、1に近いほど財政に余裕があることを示します。



経常収支比率

経常的な経費に経常的な一般財源がどの程度充てられたかを表すもので、この数値が小さいほど財政の柔軟性があることを示します。



主な財政指標

◆市有財産の状況（企業用財産ならびに動産、物品を除く）

(小数点および1万円未満は四捨五入、一部は端数を調整しています)

区分	令和元年度末現在高	区分	令和元年度末現在高
土地	5,037,296㎡	基金	134億6,010万円
行政財産	4,187,280㎡	財政調整基金（一般会計）	45億3,202万円
普通財産	850,016㎡	減債基金	6億4,891万円
建物	172,661㎡	財政調整基金（国保会計）	9億2,663万円
木造	22,698㎡	生活安定基金	150万円
非木造	149,963㎡	土地開発基金	3億7,800万円
地上権	214㎡	仙天空港周辺地域環境整備基金	2億 207万円
商標権	4件	まち・ひと・しごと創生推進基金	3,936万円
有価証券	1,196万円	福祉基金	3億1,941万円
出資による権利	2億8,675万円	施設保全整備基金	37億8,941万円
		介護給付費財政調整基金	3億1,874万円
		交流促進基金	2,640万円
		生涯学習振興基金	9,100万円
		東日本大震災復興交付金基金	17億5,070万円
		震災復興基金	3億7,556万円
		千年希望の丘整備基金	5,814万円
		森林環境整備基金	225万円

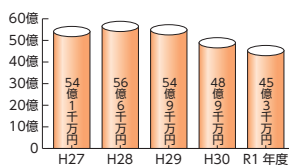
基金(貯金)と市債(借金)の残高
市には土地や建物などさまざまな財産のほか、家庭の貯金に相当する基金があります。財源の過不足を調整するための財政調整基金や特定の目的のために使う各基金の令和元年度末現在高合計は、前年度に比べ12億9719万円減の134億6010万円となりました。

主な会計別の市債残高

会計の種類	令和元年度末現在高	会計の種類	令和元年度末現在高
一般会計	115億7,629万円	下水道事業会計（企業会計）	54億3,624万円
水道事業会計（企業会計）	28億6,523万円		

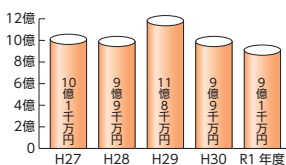
一方、市の借金は市債といえます。令和元年度末の一般会計市債残高は115億7629万円、前年度より2億2500万円の増となりました。市債は、道路や施設など市民の皆さんが長く利用するものに充てられ、年度を越えて返済することから、市債を発行することにより、世代間の負担を公平にすることができま

財政調整基金残高の推移

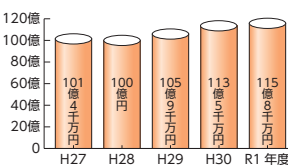


※一般会計分。千万円未満は四捨五入しています。

市債償還額の推移



市債残高の推移



(地方財政状況調査に基づく)

健全化判断比率	説明	H30	R1	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした、実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	H30:13.46% R1:13.42%
連結実質赤字比率	公営企業会計等を含む全ての会計を対象とした、実質赤字額に対する標準財政規模に対する比率	—	—	H30:18.46% R1:18.42%
実質公債費比率	一般会計等が負担する、元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率	△0.5%	△0.9%	25.0%
将来負担比率	一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率	—	—	350.0%

※健全化判断比率の「—」は、実質赤字、連結赤字、将来負担がないことを意味しています。

財政健全化判断比率
地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、左記の指標を算定することが義務付けられています。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政健全化計画などを策定し、健全化に取り組みなければなりません。
岩沼市の状況は、全ての会計が赤字であり、実質公債費比率などの比率全てで早期健全化基準を大幅に下回っており、健全な状態といえます。

予算科目		経費	特定財源			一般財源	
款	項		国県支出金	地方債	その他	うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)	消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)
民生費	社会福祉費	19億5,892万円	7億1,427万円	0円	1,665万円	12億2,800万円	1億4,908万円
	児童福祉費	26億6,716万円	14億2,356万円	0円	1億8,008万円	10億6,352万円	1億2,912万円
	生活保護費	4億6,540万円	3億3,129万円	0円	1万円	1億3,410万円	1,628万円
衛生費	保健衛生費	3億5,132万円	1,055万円	0円	1,004万円	3億3,073万円	4,015万円
計		54億4,280万円	24億7,967万円	0円	2億 678万円	27億5,635万円	3億3,463万円

平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)について、社会保障施策に要する経費へ充てましたのでお知らせします。

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途